



平成26年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年4月8日
上場取引所 東 東

上場会社名 スギホールディングス株式会社
コード番号 7649 URL <http://www.drug-sugi.co.jp/hd>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 榎田 直
問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長 (氏名) 笠井 真
定時株主総会開催予定日 平成26年5月29日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成26年5月30日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

TEL 0566-73-6308
平成26年5月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年2月期の連結業績(平成25年3月1日～平成26年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年2月期	365,200	6.3	20,103	9.1	21,865	△3.7	12,820	1.5
25年2月期	343,613	5.0	18,421	7.0	22,696	18.5	12,630	10.5

(注) 包括利益 26年2月期 12,832百万円 (1.5%) 25年2月期 12,644百万円 (10.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年2月期	202.48	—	11.7	12.6	5.5
25年2月期	199.47	—	12.8	14.2	5.4

(参考) 持分法投資損益 26年2月期 一百万円 25年2月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年2月期	182,272	114,809	63.0	1,813.29
25年2月期	164,783	103,948	63.1	1,641.72

(参考) 自己資本 26年2月期 114,809百万円 25年2月期 103,948百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年2月期	17,243	△16,331	△2,035	25,504
25年2月期	13,282	△13,177	△2,033	26,627

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年2月期	—	12.00	—	15.00	27.00	1,709	13.5	1.7
26年2月期	—	16.00	—	24.00	40.00	2,532	19.8	2.3
27年2月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00		21.1	

3. 平成27年2月期の連結業績予想(平成26年3月1日～平成27年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	192,400	4.3	10,300	△10.8	10,800	△14.8	6,200	△16.5	97.92
通期	389,000	6.5	20,000	△0.5	21,000	△4.0	12,000	△6.4	189.53

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 新規 一社 (社名) 、 除外 1社 (社名) 株式会社ジャパン
 (注)詳細は、添付資料P. 6「2. 企業集団の状況」をご覧ください。

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年2月期	63,330,838 株	25年2月期	63,330,838 株
② 期末自己株式数	26年2月期	15,209 株	25年2月期	14,275 株
③ 期中平均株式数	26年2月期	63,316,016 株	25年2月期	63,316,941 株

(参考) 個別業績の概要

平成26年2月期の個別業績(平成25年3月1日～平成26年2月28日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年2月期	36,609	19.5	15,223	34.9	16,401	15.2	18,876	63.2
25年2月期	30,646	8.9	11,284	14.4	14,233	42.4	11,564	21.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年2月期	298.14	—
25年2月期	182.64	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
26年2月期	168,180		110,520	65.7			1,745.55	
25年2月期	139,541		93,591	67.1			1,478.16	

(参考) 自己資本 26年2月期 110,520百万円 25年2月期 93,591百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略および対処する課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(追加情報)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
5. その他	21
(1) 役員の異動	21
(2) その他	21

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度（平成25年3月1日～平成26年2月28日）におけるわが国経済は、各種デフレ脱却および経済成長施策を背景に、円安による輸出環境の改善や株価上昇により、緩やかな改善を見せています。消費マインドは好転し、高額品消費を中心に持ち直しの動きが出てまいりました。

しかしながら、生活関連消費へのお客様の節約意識は依然として高く、消費の基調は低い状況で推移しました。

このような状況の中、ドラッグストア業界においては、規模拡大に向けたM&Aの活発化や出店競争が激化するとともに、当業界のみならずネット販売や異業種・異業態との間においても価格にウェイトを置いた「同一・同質的な競争」も激化し、競争環境は今までとは異なった様相を呈してまいりました。

このことから業界各社は、規模拡大にアクセルを踏む一方で“差別化”に向け、(1)取扱い商品の拡大や自社開発商品の拡充、(2)新たなサービス分野への進出、(3)新規業態開発への取り組みと多様な業態展開による業態ポートフォリオづくり、(4)規模拡大・店舗数増加に対応できる経営インフラの構築とIT技術を使った販売促進システム導入、(5)収益力維持・強化のための業務見直し整備による「ローコスト化」への取り組み等に注力してまいりました。

当社グループにおきましても、この大きな変化、業界動向を踏まえ、“今まで”にとらわれることなくゼロベース視点から個々の店舗の「品揃えと売場の思い切った改革」に“商販一体”となって取り組んでまいりました。店舗ごとに地域の市場ニーズ、競争環境を把握し、単なる売上拡大の為の食品導入や取扱い商品の種類を増やすのではなく、地域のニーズとその地域における自社の役割を踏まえたキメ細かな商品展開、販売施策を講じてまいりました。

また、100%子会社である「株式会社スギ薬局」と「株式会社ジャパン」の経営統合により、スギ薬局とジャパン双方の業態深耕に努めるとともに、中長期視点から業態と店舗のポートフォリオ構築を目的として、店舗の出店・改装・閉店、そして、業態転換を積極的に推し進めてまいりました。

これにより、当期は、68店舗の新規出店、24店舗の閉店を実施し、当連結会計年度末におけるグループ店舗数は915店舗（前期末比 44店舗増）になりました。

更に、“現場・現実・現物”の変革を早期に実現し、次代においても健全成長するための経営基盤構築に向け、

- (1)一昨年導入した地域別分権化組織の「運営体制の強化」
 - (2)部門別管理会計システム導入による「利益責任の明確化」
 - (3)店舗運営コストのより詳細な“見える化”による「ローコスト化の推進」
 - (4)組織と人事体系、制度見直しによる「組織運営体制の整備」
 - (5)経営者意識を持って事業・店舗を進化・拡大させていく「次代の経営幹部人材育成」
- に注力してまいりました。

以上の結果、売上高は 3,652億円（前年同期比 6.3%増、215億87百万円増）、営業利益は 201億3百万円（同 9.1%増、16億81百万円増）となりました。経常利益は、営業外収益として有価証券評価益を計上したものの、当該評価益が前期よりも縮小したことにより、218億65百万円（同 3.7%減、8億30百万円減）となり、当期純利益は 128億20百万円（同 1.5%増、1億90百万円増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① ファーマシー事業

ファーマシー事業は、調剤併設型ドラッグストアとして、医療機関の誘致や在宅医療における施設連携を強化するとともに、お客様・患者様のニーズ、そして、今日的な時代性に適合するため、調剤室の改装および調剤待ち合い環境の改善に取り組んでまいりました。

また、地域の「美・健康・快適生活の総合サポート」をコンセプトとし、より地域密着した品揃えとサービスの拡充を行った新業態店舗の開発導入を行うとともに、薬剤師やビューティアドバイザーが、従来にも増して、お客様・患者様の立場・視点から専門性をより発揮できるよう、店舗環境と店舗運営体制づくり、そして、よりお客様に満足していただけるよう、実務に重きを置いた教育に取り組んでまいりました。

更に、店舗業務の基本の徹底、商品と売場の管理レベルアップに注力して品揃え品質を高めるとともに、店舗照明をLED照明へ切り替える等の店舗設備の省エネ化を推進し、店舗の営業力と収益力向上に向けてキメ細かな対応を行ってまいりました。

店舗の出退店については、63店舗の新規出店、17店舗の閉店を実施するとともに、既存店強化策として111店舗の改装と9店舗のドラッグ事業への転換を行ってまいりました。そして、業態劣化・店舗老朽化をしないように店舗のスクラップ&ビルドを推し進め、店舗の時代適合性を高めてまいりました。

これにより、当連結会計年度末における店舗数は755店舗（前期末比37店舗増）となりました。

以上の結果、売上高は2,891億91百万円（前年同期比7.2%増、195億34百万円増）、売上総利益は851億62百万円（同8.8%増、68億79百万円増）、販売費及び一般管理費は668億96百万円（同8.4%増、51億72百万円増）、営業利益は182億66百万円（同10.3%増、17億7百万円増）となりました。

② ドラッグ事業

ドラッグ事業は、単なる価格訴求一辺倒でなく、「お客様にとって“選びやすい・買いやすい”売場づくり」、「お客様の生活ニーズに商品をつきつけた提案」をすることで、店舗で、「お客様に気づいていただき、商品購入動機を起こしていただける商品紹介・演出を行う“場”の拡充」に取り組んでまいりました。

また、平成26年1月、進化させたジャパン業態の第一号店を中部地区に出店し、同じエリア内におけるスギ薬局とジャパンの両業態ミックスによる店舗展開をスタートさせ、更なる地域ドミナント形成・地域シェア向上に向けて一歩を踏み出しました。

店舗の出退店については、5店舗の新規出店、7店舗の閉店を実施するとともに、既存店強化策として8店舗の改装と商勢圏内のシェア向上を目的にファーマシー事業から9店舗の転換を行いました。

これにより、当連結会計年度末における店舗数は160店舗（前期末比7店舗増）となりました。

以上の結果、売上高は760億8百万円（前年同期比2.8%増、20億51百万円増）、売上総利益は156億64百万円（同1.3%増、1億97百万円増）、販売費及び一般管理費は127億75百万円（同4.0%増、4億94百万円増）、営業利益は28億89百万円（同9.3%減、2億97百万円減）となりました。

(次期の見通し)

平成27年2月期は、マスコミ等により、「景況感が好転し、消費環境に上向きの兆しが見えて来ている」と喧伝されているものの、消費税増税による消費マインドの冷え込みや異業種・異業態を巻き込んだ価格競争の更なる激化、また、診療報酬改定に伴う薬価引き下げ、調剤報酬体系の大幅な改定等、当社を取り巻く環境は先行き不透明であり、予断を許さない状況です。

このような状況下、当社は、より深くキメ細かくお客様を見つめ、分権化した組織が自らの判断でお客様の変化に俊敏かつ的確に判断・対応できるよう努めてまいります。

品揃えや売場づくりについては、地域の生活者ニーズにもとづいて柔軟かつダイナミックに対応できるよう、各組織単位でマーチャンダイジングの業務サイクルを回してまいります。既に、平成26年3月1日から、「マーチャンダイジング・サイクル・システム」が本格稼働しており、個々の店舗の品揃え改善に商販が一体となってキメ細かくかつ素早く取り組める体制が整いました。このことから、当システムを駆使して個々の店舗ごとの「品揃え・棚割の最適化」、「単品管理による商品改廃のスピードアップ」、そして、「棚割単位での陳列商品評価」等に、より一層踏み込み、統合的かつ総合的なマーチャンダイジング展開を行ってまいります。

また、自社開発商品を全面的に評価・見直しを行い、商品カテゴリーにおける開発商品のポジション再設定とリニューアルを実施し、より当社の「顔となる商品」・「幹となる商品」の開発・育成に努めてまいります。

更に、組織・部門別の業績管理を行う「管理会計システム」をベースとした予算制度により、業務計画と数値計画を統合・一体化させた利益コントロールが出来るよう、組織・運営体制に磨きをかけてまいります。そして、当予算制度にもとづく分権化組織運営を通じて次代を担う経営者の人材育成を行ってまいります。具体的には、多面的な視点を持って判断し、主体的に課題に踏み込むことが出来る人材づくりに向け、計画的なジョブ・ローテーションと体系的・継続的な教育研修を実施してまいります。

業態・店舗の開発・整備につきましては、営業組織と店舗開発組織が一体となって新規出店店舗の評価・選定に取り組むとともに、既存店舗のスクラップ&ビルド・改装を積極的に行ってまいります。また、同時に、スギ薬局・ジャパン双方の新業態開発や、両業態の業態転換・整備を加速してまいります。

平成27年2月期における業績は、

連結売上高	第2四半期連結累計期間	1,924億00百万円	(前年同期比 4.3%増)
	通期	3,890億00百万円	(同 6.5%増)
連結営業利益	第2四半期連結累計期間	103億00百万円	(同 10.8%減)
	通期	200億00百万円	(同 0.5%減)
連結経常利益	第2四半期連結累計期間	108億00百万円	(同 14.8%減)
	通期	210億00百万円	(同 4.0%減)
連結当期純利益	第2四半期連結累計期間	62億00百万円	(同 16.5%減)
	通期	120億00百万円	(同 6.4%減)

を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ 174億88百万円増加し、1,822億72百万円となりました。

流動資産は、有価証券が 49億11百万円、売掛金が 20億22百万円、商品が 39億10百万円増加したこと等により、147億71百万円増加し 1,251億75百万円となりました。

固定資産は、建物及び構築物が 23億36百万円、差入保証金が 5億38百万円増加したこと等により、27億17百万円増加し 570億96百万円となりました。

負債は、前連結会計年度末に比べ 66億27百万円増加し、674億62百万円となりました。

流動負債は、買掛金が 34億45百万円、賞与引当金が 9億37百万円増加したこと等により、59億60百万円増加し 595億62百万円となりました。

固定負債は、退職給付引当金が 3億16百万円増加したこと等により、6億66百万円増加し 79億円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ 108億61百万円増加し、1,148億9百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、11億23百万円減少し、255億4百万円（前年同期比 4.2%減）となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、172億43百万円（同 29.8%増、39億61百万円増）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が 211億87百万円となり、減価償却費が 49億94百万円、仕入債務の増加額が 34億43百万円あった一方で、たな卸資産の増加額が 40億12百万円、法人税等の支払額が 77億18百万円あったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、163億31百万円（同 23.9%増、31億54百万円増）となりました。これは主に定期預金の払戻による収入が 530億円、有価証券の償還による収入が 300億円あった一方で、定期預金の預入による支出が 570億円、有価証券の取得による支出が 340億円、新規出店等の有形固定資産の取得による支出が 66億13百万円あったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、20億35百万円（同 0.1%増、2百万円増）となりました。これは主に配当金の支払が 19億61百万円あったこと等によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年2月期	平成23年2月期	平成24年2月期	平成25年2月期	平成26年2月期
自己資本比率（%）	59.7	60.7	60.4	63.1	63.0
時価ベースの自己資本比率（%）	109.1	91.2	90.4	117.2	136.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	390.0	1,247.9	1,443.5	994.0	886.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元の充実と安定した配当を継続していくことを基本方針とし、あわせて今後の事業展開に備えるために内部留保の充実による財務体質の強化などを総合的に勘案して利益配分を決定しております。

当期における配当につきましては、上記の方針に基づき、今後を見据えた内部留保の充実に努めてまいります。当期実績を踏まえ、年間配当は1株につき40円00銭とし、中間配当は1株につき16円00銭を実施し、期末配当を1株につき24円00銭とさせていただきます。

また、次期の配当につきましては、前述のとおり、不透明かつ厳しい経営環境下ではありますが、業績予想の達成に努めることにより、1株につき中間配当を20円00銭、期末配当を20円00銭とし、通期40円00銭の普通配当を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社（スギホールディングス株式会社）及び子会社4社により構成されており、ファーマシー事業、ドラッグ事業の経営を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と連結子会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

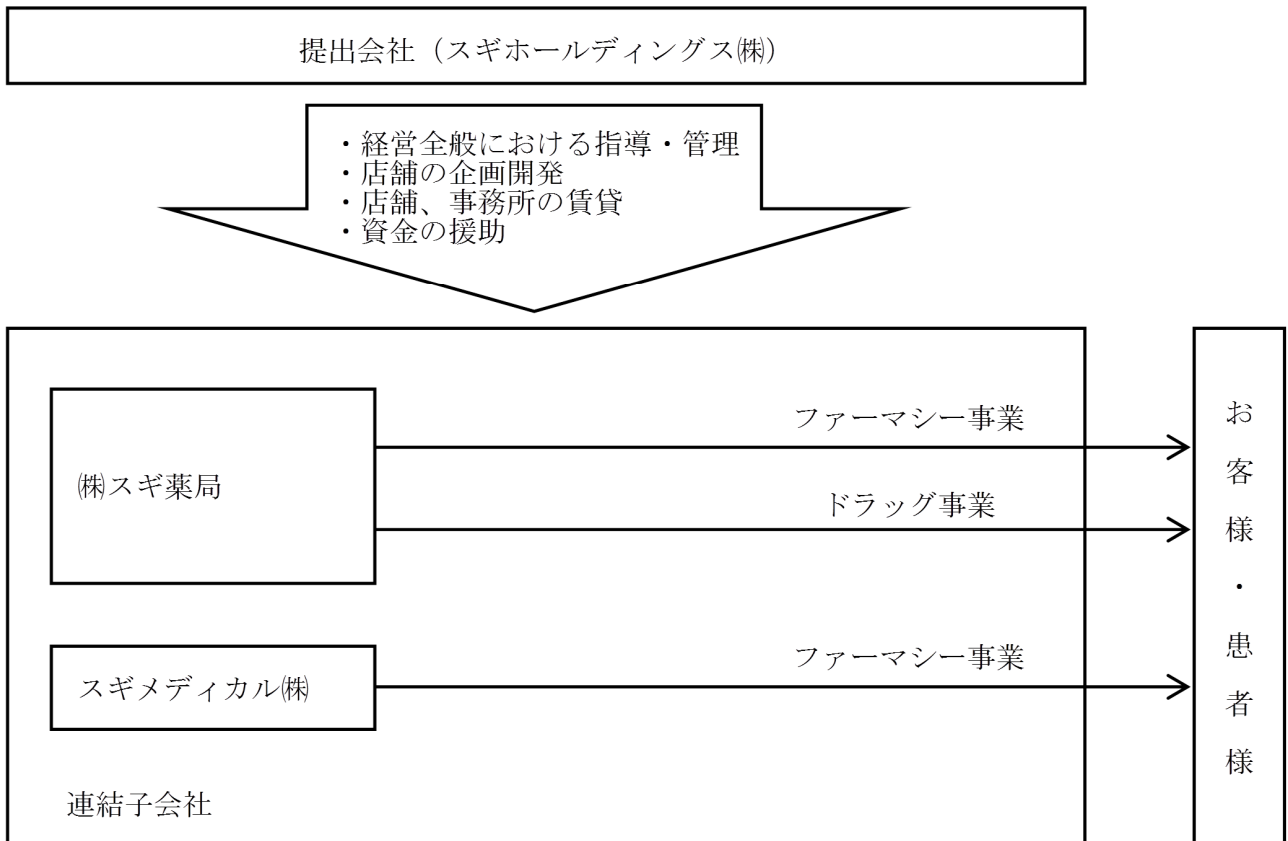
事業内容	会社名	摘要
ファーマシー事業	株式会社スギ薬局 スギメディカル株式会社	医薬品・健康食品・化粧品・日用品等を販売するとともに、処方箋調剤や地域の医療関係者と連携した在宅医療に取り組む『地域医療対応型ドラッグストア』の経営を主たる業務としております。
ドラッグ事業	株式会社スギ薬局	日用雑貨・食品を中心として、医薬品・健康食品・化粧品等を販売するドラッグストアの経営を主たる業務としております。

(注) 特定子会社である株式会社ジャパンは、当社を吸収合併存続会社、株式会社ジャパンを吸収合併消滅会社とする吸収合併を行ったことにより、平成25年3月1日付で連結の範囲から除外しております。

また、非連結子会社である有限会社西三河調剤支援センターは、平成25年10月1日付で連結子会社である株式会社スギ薬局へ吸収合併を行いました。

[事業系統図]

当社グループの事業系統図は次のとおりです。



※ 上記のほか、非連結子会社で持分法非適用会社2社があります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

平成24年2月期決算短信（平成24年4月10日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.drug-sugi.co.jp/hd/ir/zaimu/index.html>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(2) 目標とする経営指標

平成24年2月期決算短信（平成24年4月10日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.drug-sugi.co.jp/hd/ir/zaimu/index.html>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(3) 中長期的な会社の経営戦略および対処する課題

平成24年2月期決算短信（平成24年4月10日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。。

（当社ホームページ）

<http://www.drug-sugi.co.jp/hd/ir/zaimu/index.html>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	41,627	44,504
売掛金	9,089	11,111
有価証券	12,693	17,605
商品	39,611	43,522
繰延税金資産	538	376
その他	6,844	8,056
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	110,403	125,175
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	38,363	42,762
減価償却累計額	△17,338	△19,401
建物及び構築物（純額）	21,024	23,360
土地	5,412	5,454
建設仮勘定	951	198
その他	12,943	15,069
減価償却累計額	△8,461	△10,058
その他（純額）	4,482	5,011
有形固定資産合計	31,871	34,024
無形固定資産	2,204	2,120
投資その他の資産		
投資有価証券	280	429
長期貸付金	94	0
繰延税金資産	3,336	3,486
差入保証金	14,870	15,409
その他	2,387	1,666
貸倒引当金	△665	△40
投資その他の資産合計	20,303	20,951
固定資産合計	54,379	57,096
資産合計	164,783	182,272

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	36,510	39,956
未払法人税等	2,947	3,525
賞与引当金	373	1,311
その他	13,770	14,769
流動負債合計	53,601	59,562
固定負債		
退職給付引当金	2,665	2,982
資産除去債務	2,827	3,040
その他	1,741	1,877
固定負債合計	7,234	7,900
負債合計	60,835	67,462
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,434	15,434
資本剰余金	24,632	24,632
利益剰余金	63,891	74,743
自己株式	△35	△39
株主資本合計	103,922	114,770
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25	38
その他の包括利益累計額合計	25	38
純資産合計	103,948	114,809
負債純資産合計	164,783	182,272

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
売上高	343,613	365,200
売上原価	249,863	264,373
売上総利益	93,749	100,827
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	30,209	31,868
賞与引当金繰入額	373	1,301
退職給付費用	498	670
賃借料	14,699	15,557
その他	29,548	31,326
販売費及び一般管理費合計	75,327	80,723
営業利益	18,421	20,103
営業外収益		
受取利息	173	176
受取配当金	1	3
有価証券評価益	2,511	912
固定資産受贈益	405	453
受取賃貸料	1,187	1,203
受取手数料	778	—
その他	480	329
営業外収益合計	5,538	3,078
営業外費用		
支払利息	13	19
賃貸収入原価	995	964
固定資産除却損	84	166
その他	169	166
営業外費用合計	1,263	1,316
経常利益	22,696	21,865
特別損失		
減損損失	619	678
特別損失合計	619	678
税金等調整前当期純利益	22,077	21,187
法人税、住民税及び事業税	7,573	8,271
法人税等調整額	1,874	95
法人税等合計	9,447	8,366
少数株主損益調整前当期純利益	12,630	12,820
当期純利益	12,630	12,820

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
少数株主損益調整前当期純利益	12,630	12,820
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14	12
その他の包括利益合計	14	12
包括利益	12,644	12,832
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	12,644	12,832

(3)連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自平成24年3月1日 至平成25年2月28日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,434	24,632	53,160	△34	93,193
当期変動額					
剰余金の配当			△1,899		△1,899
当期純利益			12,630		12,630
合併による増加			—		—
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	10,730	△1	10,728
当期末残高	15,434	24,632	63,891	△35	103,922

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	11	11	93,205
当期変動額			
剰余金の配当			△1,899
当期純利益			12,630
合併による増加			—
自己株式の取得			△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14	14	14
当期変動額合計	14	14	10,743
当期末残高	25	25	103,948

当連結会計年度（自平成25年3月1日 至平成26年2月28日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,434	24,632	63,891	△35	103,922
当期変動額					
剰余金の配当			△1,962		△1,962
当期純利益			12,820		12,820
合併による増加			△5		△5
自己株式の取得				△3	△3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	10,852	△3	10,848
当期末残高	15,434	24,632	74,743	△39	114,770

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	25	25	103,948
当期変動額			
剰余金の配当			△1,962
当期純利益			12,820
合併による増加			△5
自己株式の取得			△3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12	12	12
当期変動額合計	12	12	10,861
当期末残高	38	38	114,809

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	22,077	21,187
減価償却費	4,787	4,994
減損損失	619	678
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△644	937
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	336	316
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	50	△624
有価証券評価損益 (△は益)	△2,511	△912
受取利息及び受取配当金	△174	△179
固定資産受贈益	△256	△255
支払利息	13	19
固定資産売却損益 (△は益)	△29	△4
固定資産除却損	45	80
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,150	△1,880
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,819	△4,012
仕入債務の増減額 (△は減少)	439	3,443
その他	767	1,073
小計	21,551	24,860
利息及び配当金の受取額	80	114
利息の支払額	△6	△12
法人税等の支払額	△8,342	△7,718
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,282	17,243
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△25,500	△57,000
定期預金の払戻による収入	21,000	53,000
有価証券の取得による支出	△23,000	△34,000
有価証券の償還による収入	24,000	30,000
有形固定資産の取得による支出	△7,875	△6,613
無形固定資産の取得による支出	△342	△560
貸付けによる支出	△4	△0
貸付金の回収による収入	2	4
差入保証金の差入による支出	△955	△1,276
差入保証金の回収による収入	161	199
その他	△664	△85
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,177	△16,331

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△1	△3
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△57	△72
配当金の支払額	△1,897	△1,961
その他	△77	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,033	△2,035
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,928	△1,123
現金及び現金同等物の期首残高	28,556	26,627
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の 増加額	—	0
現金及び現金同等物の期末残高	26,627	25,504

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

賞与支給対象期間の改定

当社グループは、賞与支給対象期間（夏季賞与は3月1日から8月31日を1月1日から6月30日に、冬季賞与は9月1日から2月末日を7月1日から12月31日に）の改定をいたしました。

なお、移行措置として、平成25年夏季賞与の支給対象期間を平成25年3月1日から平成25年6月30日までとして支給しております。

この支給対象期間の変更により、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、それぞれ、745百万円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、医薬品・健康食品・化粧品・日用品等を販売するとともに、処方箋調剤や地域の医療関係者と連携した在宅医療に取り組む「地域医療対応型ドラッグストア」の経営を主たる業務とする「ファーマシー事業」と、日用雑貨・食品を中心として、医薬品・健康食品・化粧品等を販売するドラッグストアの経営を主たる業務とする「ドラッグ事業」の2つを報告セグメントとしており、それぞれ包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

「ファーマシー事業」は、「スギ薬局」、「スギドラッグ」及び「ドラッグスギ」の店舗を展開しております。「ドラッグ事業」は、「ジャパン」の店舗を展開しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、最近の有価証券報告書（平成25年5月24日提出）における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	ファーマシー 事業	ドラッグ 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	269,655	73,957	343,613	—	343,613
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2	—	2	△2	—
計	269,657	73,957	343,615	△2	343,613
セグメント利益	16,558	3,186	19,745	△1,323	18,421
セグメント資産	92,328	20,313	112,641	52,142	164,783
その他の項目					
減価償却費 (注) 3	3,789	822	4,611	175	4,787
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	6,633	1,350	7,984	233	8,217

(注) 1. 調整額は以下の通りであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,323百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,323百万円であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額 52,142百万円には、報告セグメント間取引の相殺消去△18百万円及び全社資産 52,161百万円が含まれております。全社資産は、主に当社での余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、賃貸資産に係る資産であります。
 - (3) 減価償却費の調整額 175百万円には、主に賃貸資産に係る資産の償却額が含まれております。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 233百万円は、主に管理部門に係る資産であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
3. 減価償却費には、長期前払費用に係る償却費が含まれております。

当連結会計年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	ファーマシー 事業	ドラッグ 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	289,191	76,008	365,200	—	365,200
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	289,191	76,008	365,200	—	365,200
セグメント利益	18,266	2,889	21,155	△1,051	20,103
セグメント資産	99,463	19,152	118,616	63,655	182,272
その他の項目					
減価償却費(注) 3	4,044	808	4,852	142	4,994
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	5,993	697	6,691	482	7,173

(注) 1. 調整額は以下の通りであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,051百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,051百万円であり、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額 63,655百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産 63,655百万円であり、主に当社での余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、賃貸資産に係る資産であります。
 - (3) 減価償却費の調整額 142百万円には、主に賃貸資産に係る資産の償却額が含まれております。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 482百万円は、主に管理部門に係る資産であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
3. 減価償却費には、長期前払費用に係る償却費が含まれております。
4. 追加情報

「追加情報」に記載のとおり、当社グループは賞与支給対象期間の改定をいたしました。これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度のセグメント利益が、「ファーマシー事業」で596百万円、ドラッグ事業で125百万円、「全社費用」で22百万円それぞれ減少しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成24年3月1日 至平成25年2月28日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外の地域に所在する有形固定資産がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成25年3月1日 至平成26年2月28日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外の地域に所在する有形固定資産がないため、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成24年3月1日 至平成25年2月28日）

（単位：百万円）

	ファーマシー	ドラッグ	調整額	合計
減損損失	497	119	2	619

当連結会計年度（自平成25年3月1日 至平成26年2月28日）

（単位：百万円）

	ファーマシー	ドラッグ	調整額	合計
減損損失	220	350	107	678

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成24年3月1日 至平成25年2月28日）

該当事項はありません

当連結会計年度（自平成25年3月1日 至平成26年2月28日）

該当事項はありません

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成24年3月1日 至平成25年2月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成25年3月1日 至平成26年2月28日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
1株当たり純資産額	1,641円72銭	1,813円29銭
1株当たり当期純利益金額	199円47銭	202円48銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成25年2月28日)	当連結会計年度末 (平成26年2月28日)
純資産の部の合計額(百万円)	103,948	114,809
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	103,948	114,809
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数(株)	63,316,563	63,315,629

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
当期純利益(百万円)	12,630	12,820
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	12,630	12,820
期中平均株式数(株)	63,316,941	63,316,016

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

平成26年1月7日開示「役員人事に関するお知らせ」に記載のとおりであります。

(2) その他

該当事項はありません。